

# サステナブル・ファイナンスに関する日本の動向について

---

2021年10月29日

# 自己紹介

みずほ証券 サステナビリティ推進部 サステナビリティ戦略開発室長 伊井 幸恵



## 経歴

- 2003年にIRジャパン(IR・SRコンサルティング会社)に入社し、株主判明調査やプロキシアドバイザー業務を経験
- 2007年にみずほ証券に入社後、投資銀行部門にてストラクチャードファイナンスやタックスリース業務に従事。案件組成に伴う発行体及び投資家等のアレンジャー業務も経験
- 2015年よりみずほセキュリティーズアジアに出向し、株式投資家向けIR業務を経験。その後、東京のデットキャピタルマーケットにて国内債券の起債業務に従事
- 2019年4月よりサステナブル・ファイナンス室長を経て、2021年4月より現職

## 主な参画検討会・ワーキンググループ等について

産業構造審議会 グリーンイノベーションプロジェクト部会  
「分野別ワーキンググループ」専門委員

日本証券業協会  
「SDGsに貢献する金融商品に関するワーキング・グループ」メンバー

経済産業省  
「環境イノベーションに向けたファイナンスあり方研究会」専門委員

環境省  
「2020年度グリーンボンド・グリーンローン等に関する意見交換会」出席

⋮

## 2021年 OECD主催のセミナーに登壇



### High-Level Seminar

#### Sustainable Finance and Quality Infrastructure Investment in Asia

Organised by the OECD and informing inputs into the APEC Finance Ministers Process  
15-16 September 2021

This event is being organised with the support of the Japanese government.

This high-level seminar is being organised to discuss and inform two OECD outputs that are due to be submitted to the APEC Finance Ministers process in October, *ESG Investing - Trends in APEC Economies: Practices, Progress and Challenges* and *The application of ESG considerations in infrastructure investment in Asia-Pacific*. Comments and questions raised during this Seminar will be reflected in these two papers.

#### Session 2: ESG rating, metrics and investment approaches

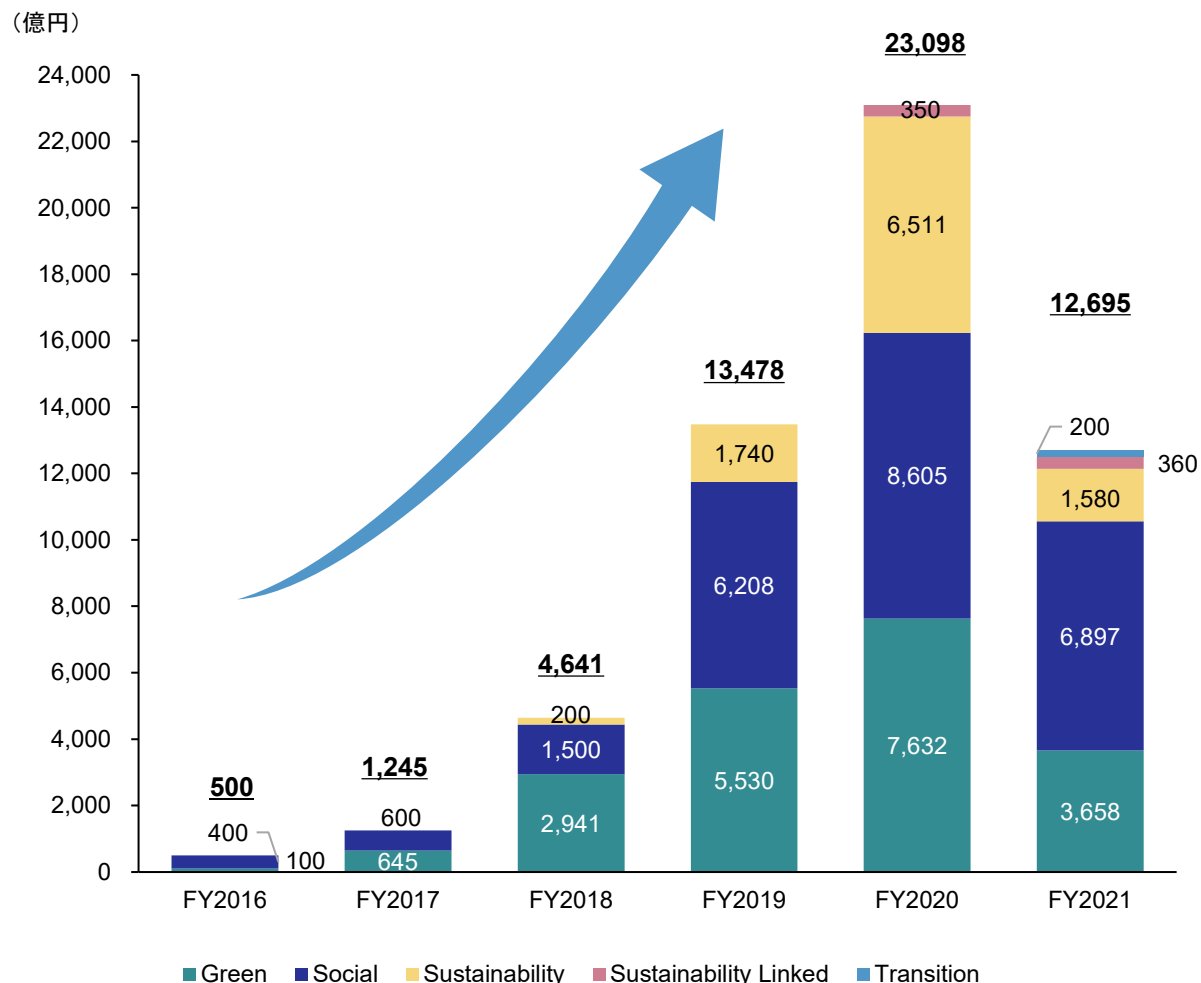
##### Speakers:

- Sachie Ii, Head of Sustainable Finance Office, Mizuho Securities Co., Ltd.
- Miranda Carr, Executive Director of ESG Research, Asia, MSCI Inc.
- Emily Woodland, Co-Head of Sustainable Investing for Asia Pacific, BlackRock, Inc.
- Michael Salvatico, Head of Asia Pacific ESG Business Development, S&P Global Inc.

# SDGs債発行金額・件数推移

2018年度以降、SDGs債の発行が急増。2020年度の発行額は10月で前年度実績を超え、最終的に2.3兆円で着地

国内公募債市場 SDGs債\*発行実績

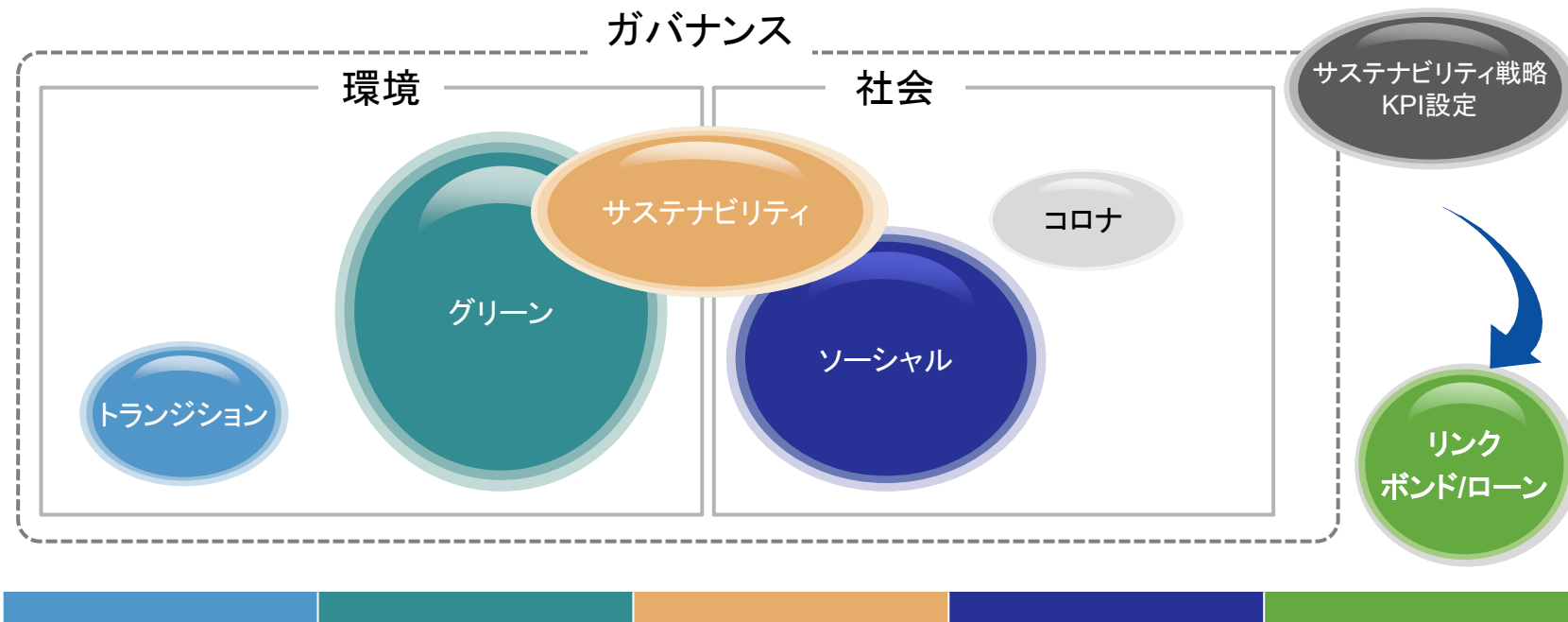


\*SDGs債: グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド等の総称(サムライ債除く)

出所: みずほ証券、2021年10月15日時点

# サステナブル・ファイナンスのプロダクト概観

資金用途特定型のSDGs債に加え、資金用途を限定しないリンクボンド等も市場に出てきている状況



トランジションボンド/  
ローン

グリーンボンド/ローン

サステナビリティ  
ボンド/ローン

ソーシャルボンド  
(コロナボンド)/ローン

サステナビリティ・  
リンク・ボンド/ローン

資金用途

脱炭素社会実現への  
移行を目指した活動

適格グリーン  
プロジェクト  
(レジリエンス:  
環境適応)

グリーン・ソーシャル  
双方に適合するプロ  
ジェクト

社会的課題に対処  
する適格プロジェクト

制約なし

# 日銀による気候変動対応オペの公表(2021/9/22)

マイナス金利適用残高が縮小することから、金融機関のSDGs債への投資がより積極的になる可能性

## 気候変動オペ:概要

- **オペ日程:2021年12月下旬に初回オペオファー予定**
  - 以降は原則年2回(貸付利率:0%、貸付期間:原則1年)
  - 実施期間は2031年3月31日まで
    - 対象投融資の残高範囲内で借り換え回数に制限がないことから、実質的に最大10年間借り入れが可能
- **貸付対象先:**下記事項を開示していると認められる金融機関
  - **TCFD提言の4項目:ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標**
  - **投融資の目標(気候変動対応に資するもの)**
  - **気候変動対応に資する投融資に係る実績**
- **対象となる融資:「わが国の気候変動対応に資する投融資」**
  - グリーンローン
  - **グリーンボンド(サステナビリティボンド含む)**
  - **サステナビリティ・リンク・ローン/ボンド**
  - その他国際原則・政府指針に適合する投融資
- **「わが国」に関する基準**
  - **わが国の温室効果ガス排出量を削減するもの、国内を実施場所とするもの**
  - (サプライチェーンを通じた貢献、研究開発費用、二国間クレジット制度利用含む)

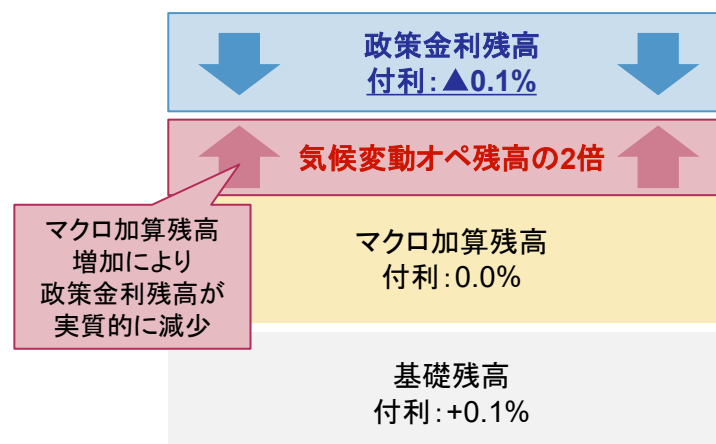
## 金融機関の気候変動オペ活用のインセンティブ

- 気候変動オペは貸出促進付利制度上では、付利0.0%となり、利用そのものは金融機関の利益に資さない
- 一方で**気候変動オペ残高の2倍がマクロ加算残高として加算**
  - 結果として**マイナス金利が適用されている政策金利残高が減少**  
⇒ **金融機関の気候変動オペ活用のインセンティブとなる**

## 補完当座預金制度

- 金融機関は、預金の一定比率以上の金額を日銀に預け入れる義務
- 現状多くの金融機関が法定準備預金額以上に超過準備を有している状況
  - 補完当座預金制度は、超過準備に対して金利を付す制度

### 【補完当座預金制度】



# 投資家のESGに関する動向

投資家は発行体の脱炭素へ向けた取組みについて強い関心を有する

## SDGs債の資金使途

- 大手生保は、自社の資産運用ポートフォリオにおけるGHG排出量について2050年迄のネットゼロを目標していることもあり、**投資先のSDGs債の資金使途について、GHG排出量削減に資するか取組みなのか**について強い関心を持つ

## 発行体のESG戦略の開示

- 2050年迄のGHG排出量ネットゼロ目標等に加え、2030年等の中間地点のGHG削減目標達成に向けて、**GHGが着実に削減されるという科学的根拠に基づいた長期の移行戦略**を示すことを強く求める

# 機関投資家におけるESGへの取組み状況～大手生保～(2021年10月時点)

大手4社は、資産運用ポートフォリオにおけるGHG排出量について2050年までのネットゼロを目標

- 日本生命、第一生命、住友生命、明治安田生命の4社は、自社の資産運用ポートフォリオにおけるGHG排出量について**2050年迄のネットゼロ**を目標とする旨を公表
- 国際的なイニチアチブである**Net-Zero Asset Owner Alliance**にも加盟

		日本生命	第一生命	住友生命	明治安田生命
投資家としてのESG活動	ESG投資への取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 資産運用ポートフォリオにおける排出量も2050年ネットゼロを目標</li> <li>— 2030年目標: ▲26%削減 (基準年度明記なし)</li> <li>■ 2021年10月、ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンスへ加盟</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 資産運用ポートフォリオにおける排出量も2050年ネットゼロを目標</li> <li>— 2025年目標: ▲30%削減 (2020年対比)</li> <li>■ 2021年3月、ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンスへ加盟</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 資産運用ポートフォリオにおける排出量も2050年ネットゼロを目標</li> <li>— 2030年度目標: ▲42%削減 (2019年度対比)</li> <li>■ 2021年9月、PCAFへ加盟</li> <li>■ 2021年10月、ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンスへ加盟</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 資産運用ポートフォリオにおける排出量も2050年度ネットゼロを目標</li> <li>— 2030年度目標: ▲50%削減 (2013年度対比)</li> <li>■ 2021年10月、ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンスへ加盟</li> </ul>
	対象アセット	国内株式、国内社債	株式、社債、不動産	国内外の株式、社債、融資	国内の株式、社債、融資
	ESG投資目標/実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 現中計(2021-2023)の実績目標</li> <li>⇒ 累計: <b>1兆5,000億円</b> (2017年度からの累積)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2023年度迄に2019年度末対比累積投資金額を倍増</li> <li>⇒ 累計: <b>約1兆1,000億円以上</b> (2013年度からの累積)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 現中計(2021-2023)の実績目標</li> <li>⇒ 累計: <b>5,000億円</b> (2020~22年度が対象)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2023年度迄の実績目標</li> <li>⇒ 累計: <b>5,000億円</b> (2021~23年度が対象)</li> </ul>

※保有残高当りのGHG排出量=資産ポートフォリオのGHG排出量÷資産ポートフォリオ残高

出所: 各社HP、報道等からみずほ証券作成

# ディスクレーマー

---

本資料は一時点または一定の条件の下でのインディケーション提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。ここに記載されているデータ、意見などはみずほ証券が信頼に足り、かつ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、みずほ証券はその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容は、事前連絡なしに変更されることがあります。本資料に記載された条件等はあくまでも仮定的なものであり、かかる取引に関するリスクを全て特定・示唆するものではありません。また、貴機構決算・税務申告あるいは第三者への報告・情報開示の目的等に利用されることを想定したものではありません。投資および取組みの最終決定に際しましては、貴機構ご自身の判断でなされますよう、また必要に応じ貴機構の顧問弁護士、顧問会計士等にご相談のうえでお取り扱いいただきますようお願い申し上げます。なお、本資料の著作権はみずほ証券に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

## 金融商品取引に関する主なリスク

有価証券の引受、募集・売出し・私募の取扱いについては、株式相場、為替相場等の変動および発行会社の財産の状況の変化等により、募集、売出しまたは私募の延期または中止を余儀なくされ、予定の資金調達が行えない可能性や売却代金が希望した額に満たないおそれがあります。また、有価証券の売買・デリバティブ取引等については、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動に伴い、有価証券等の価格または価値が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

## 貴社にご負担いただく手数料等

金融商品取引の実施に際しては、その内容に応じた手数料および諸費用を貴機構にご負担いただきますが、本資料のような金融商品取引の仕組み・スキームに関するご紹介資料においては、その額または計算方法等の表示ができないか、もしくは表示を行っている場合もインディケーションにすぎず、個別取引毎にご提示する契約書等をご確認いただく必要があります。なお、有価証券の引受等に関し、手数料等をいただくことに替えて、販売価格と払込金額との差額を当社の手取金とさせていただきます場合もあります。

商号等 みずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会